

物流の現状と課題

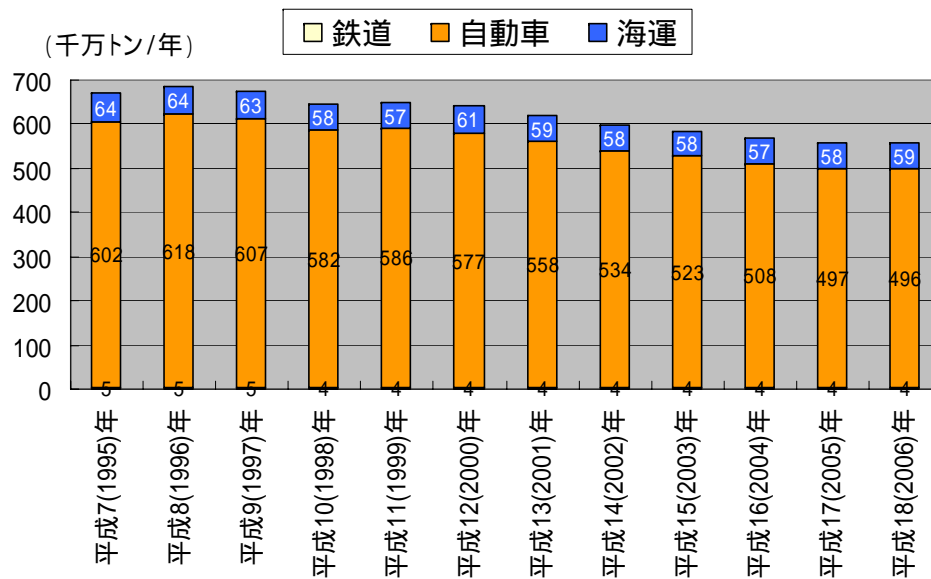
(1) 我が国の国内輸送量

トンベースでは、近年、微減傾向。平成8(1996)年には約69億トン/年であったが、平成18(2006)年には約56億トン/年に減少。

トンキロベースでは、ほぼ横ばい。内航海運が微減、自動車が増傾向。

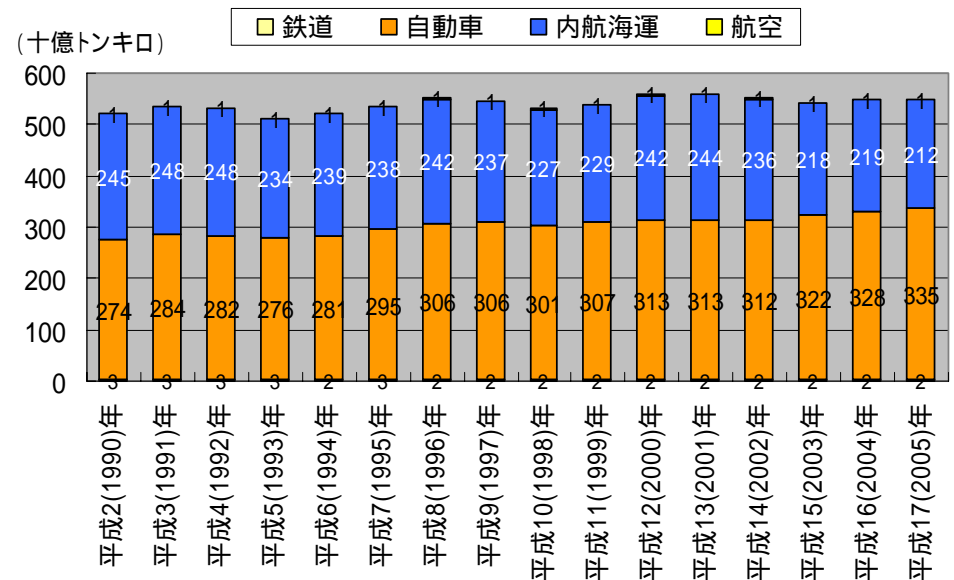
トンベースでは微減傾向、トンキロベースではほぼ横ばいであることから、輸送距離が伸びているものと推察できる。

トンベースの国内輸送量の推移



データ: 貨物地域流動調査

トンキロベースの国内輸送量の推移



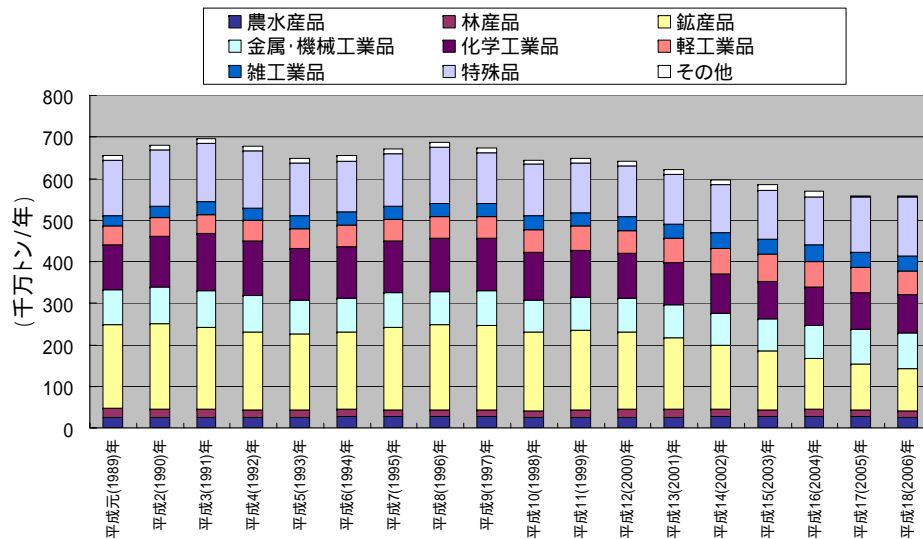
データ: 陸運統計要覧

(2) 我が国の品目別輸送量

我が国の輸送量をトンベースで品目別に見れば、近年、**軽工業品、雑工業品、金属・機械工業品**及び**特殊品**の**シェア増加**が見られる。(一方、**鉱産品のシェアは低下**)

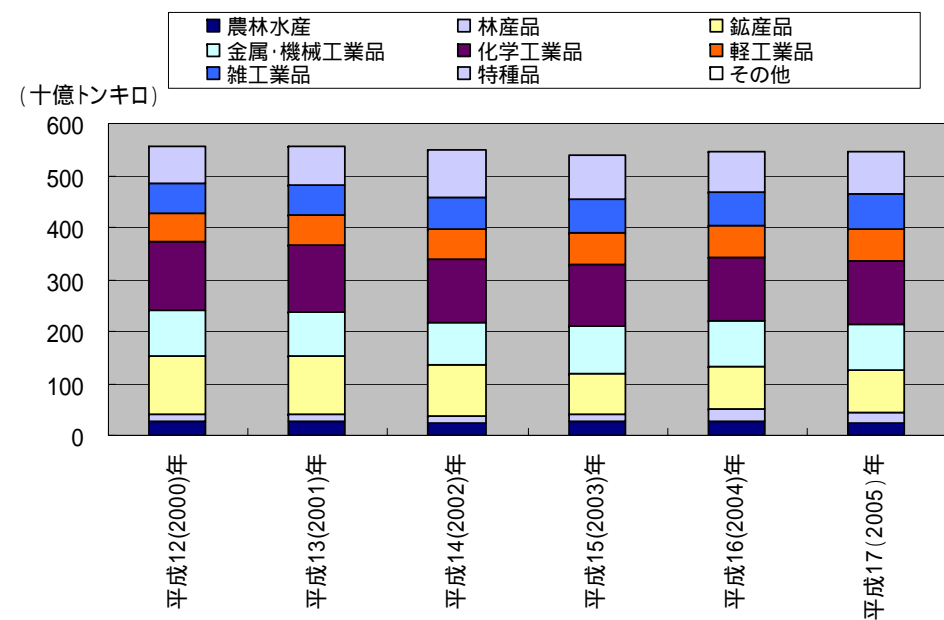
トンキロベースで見れば、品目シェアに大きな変化は見られない。

トンベースでの品目別国内輸送量の推移



データ: 貨物地域流動調査

トンキロベースでの品目別国内輸送量の推移



データ: 陸運統計要覧

(2) 我が国の品目別物流量

【目立ったシェア(トンベース)の増加】

金属機械工業品	: 12.8%	15.3%	軽工業品	: 7.0%	10.1%
雑工業品	: 3.8%	6.6%	特殊品	: 20.5%	25.5%

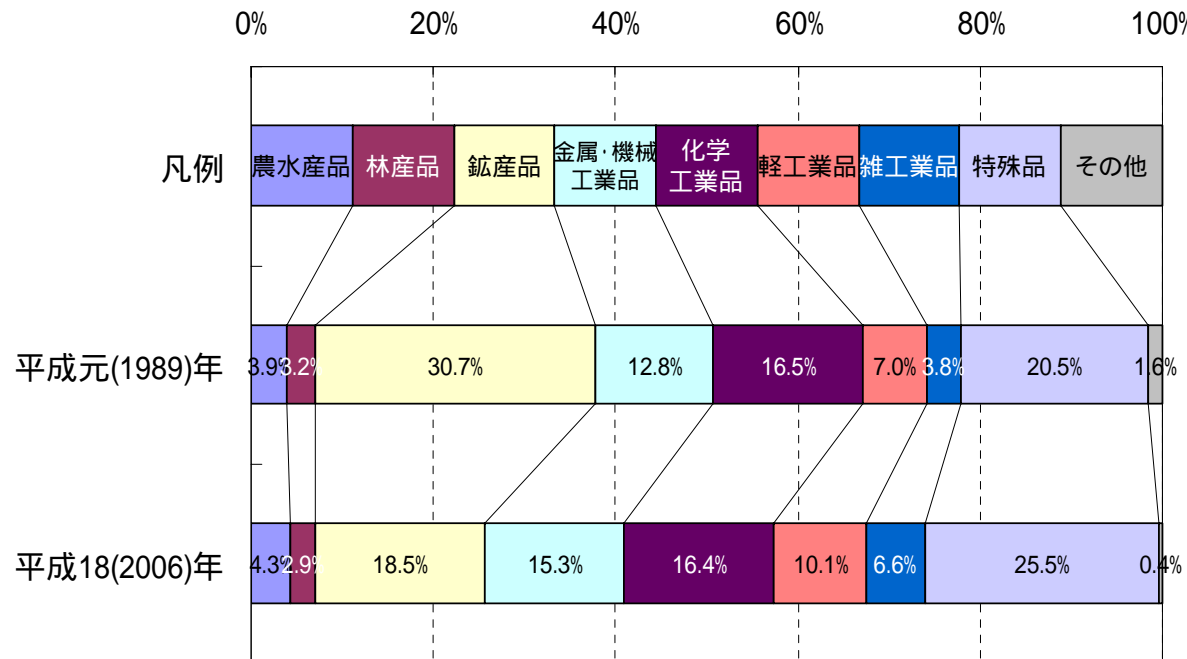
【目立ったシェア(トンベース)の減少】

鉱産品	: 30.7%	18.5%
-----	---------	-------

注1:平成元/1989年と平成18/2006年の変化を比較
注2:貨物地域流動調査各年版より作成

軽工業品	:紙・パルプ、繊維工業品、食品工業品	雑工業品	:日用品、その他の製造工業品
金属機械工業品	:鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械	特殊品	:金属くず、動植物性飼肥料、廃棄物など
鉱産品	:石灰、金属鉱、砂利・砂・石材、石灰石など		

トンベースの品目別国内輸送量のシェアの変化



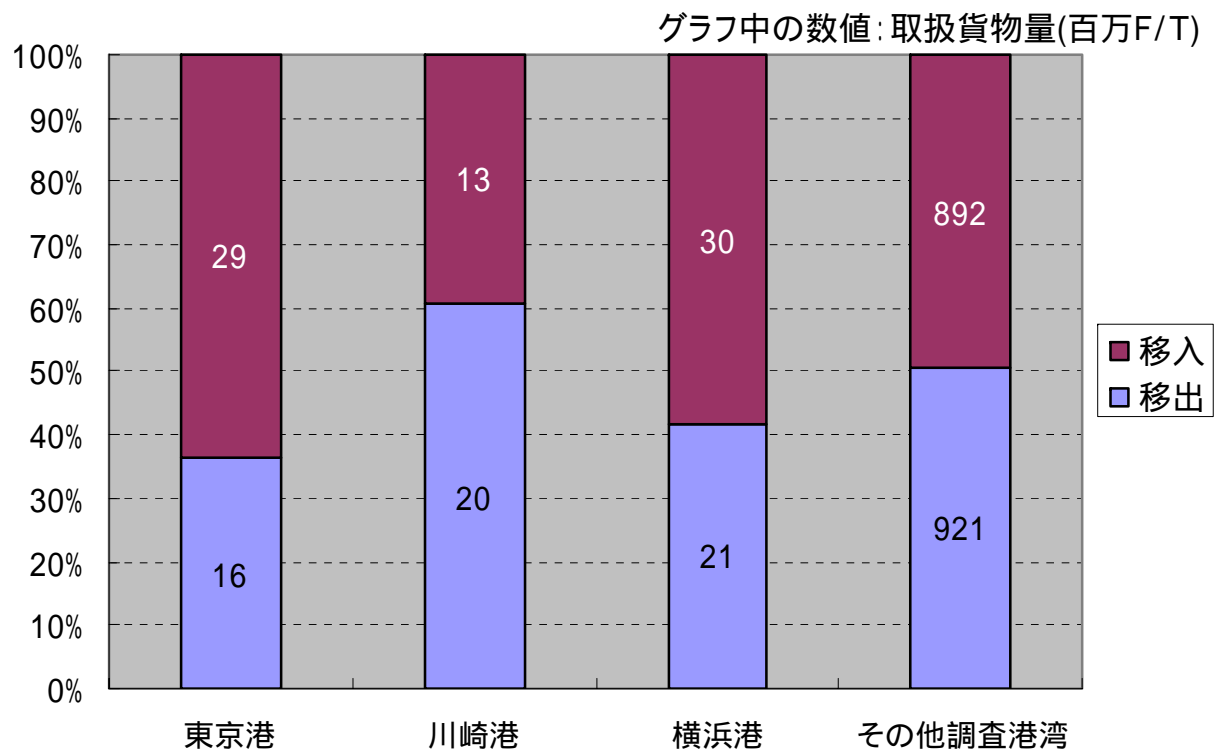
データ:貨物地域流動調査

(3) 我が国の総貨物量に占める東京圏関連の物流量

東京港や横浜港では、移入貨物の割合が高い。

すなわち、首都圏では、国内各地から物資が運び込まれ、首都圏の消費地としての重要性及びそのポテンシャルの高さが伺える。

港湾別国内移出入比率(平成18/2006年)



データ: 港湾統計(港湾取扱貨物量等の現況)より

(3) 我が国の総貨物量に占める東京圏関連の物流量

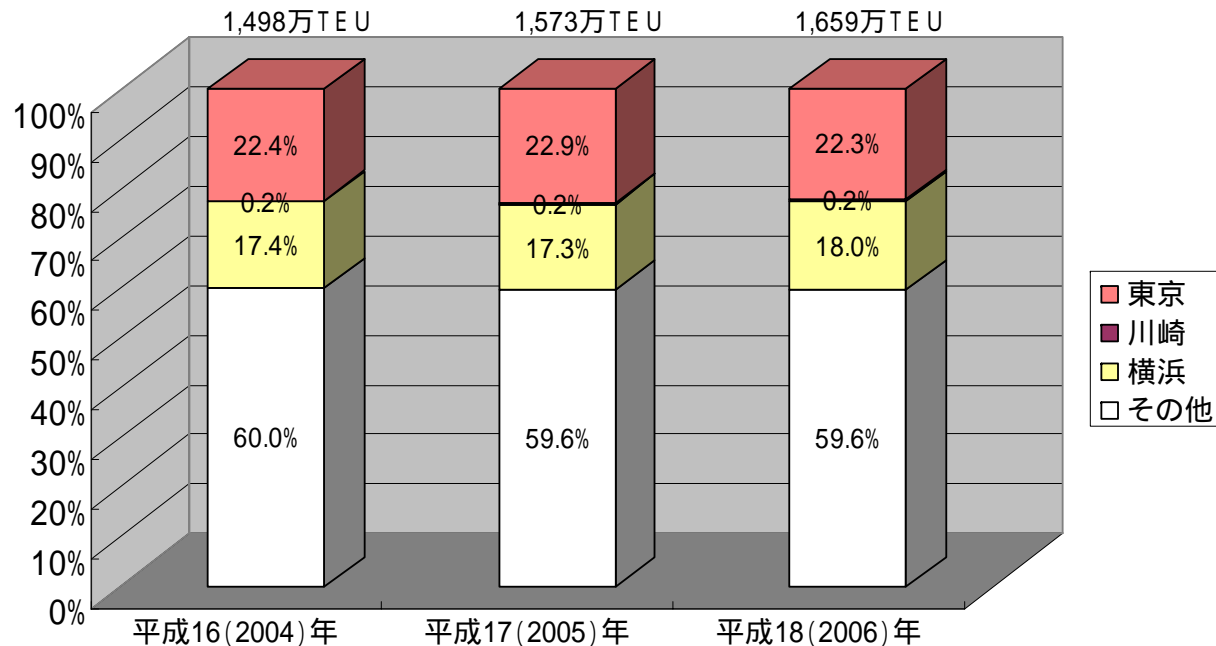
関東地域は人口が集中する一大消費地として、多くの貨物の流出入があり、全国的に重要な物流集中地域である。

日本の港湾における国際海上コンテナの取扱個数では、

- ・東京港が全国港湾の取扱量の約22%
- ・横浜港が全国港湾の取扱量の約17～19%

と、**両港で全国の国際海上コンテナ取扱個数の約4割**を占めている。

平成16～18年度国際海上コンテナ取扱個数の京浜三港が占める割合



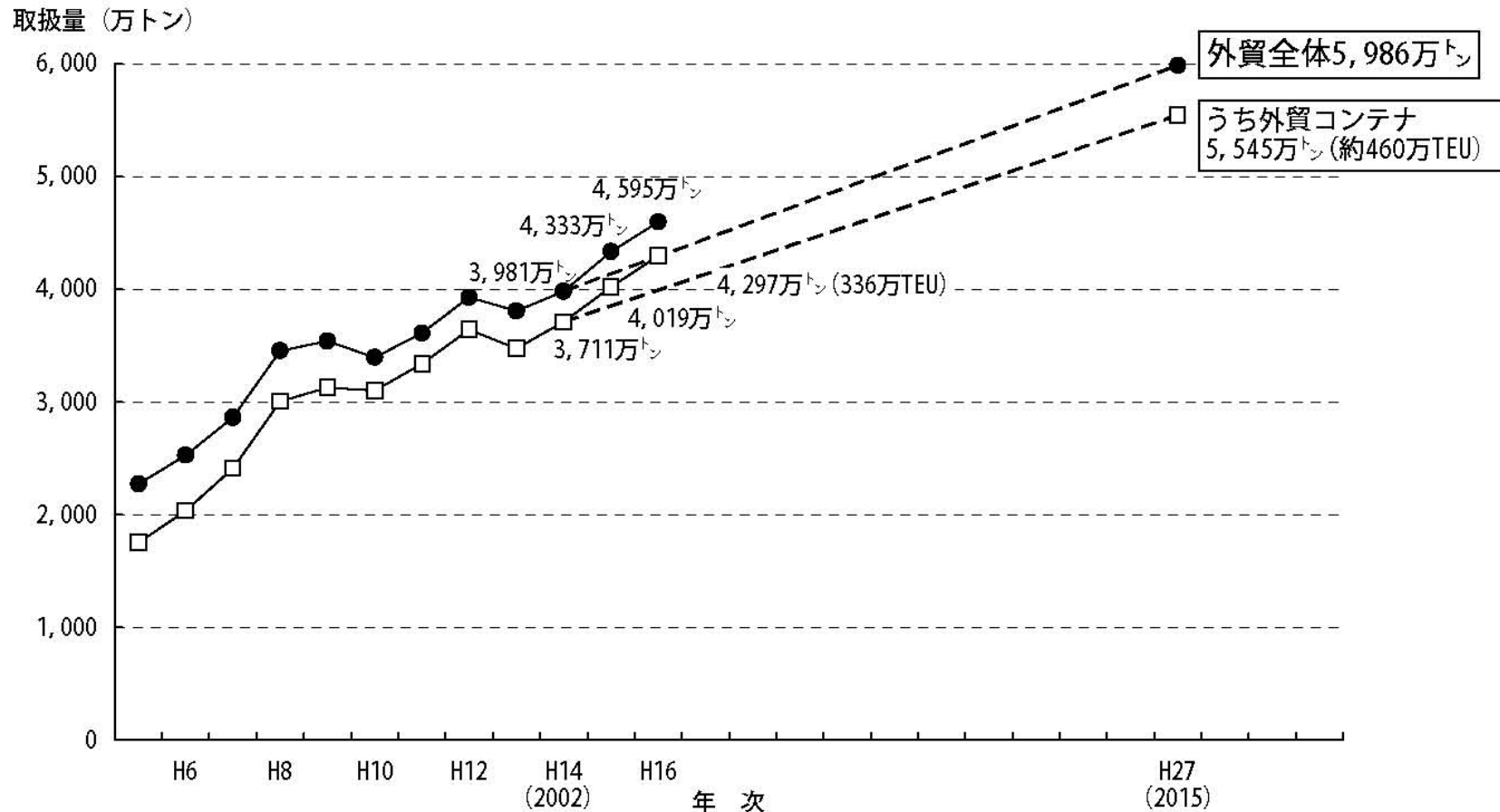
データ：港湾統計(港湾取扱貨物量等の現況)より

(3) 我が国の総貨物量に占める東京圏関連の物流量

東京都では、物流のグローバル化の進展に伴い、平成16年値336万TEUの外貿コンテナ貨物が、平成27年には約460万TEUへ増加すると予測している。

20フィートコンテナ換算個数単位

東京港の外貿貨物量の推計



出典:東京港第7次改訂港湾計画の策定に向けて、東京都港湾局、平成17年9月14日

(3) 我が国の総貨物量に占める東京圏関連の物流量

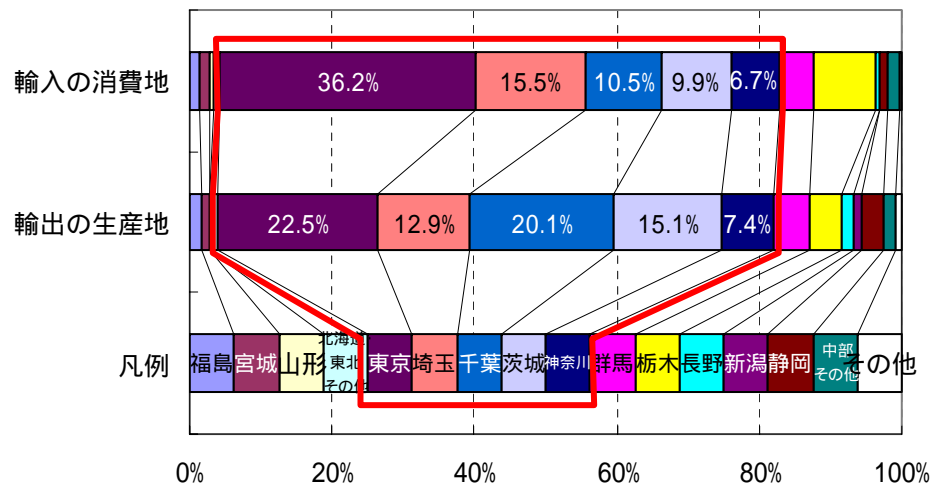
東京港及び横浜港で輸出入される貨物の大半が、首都圏を発着とする貨物である。

輸入貨物の消費地をみると、東京港の背後圏では東京都が最大(36.2%)であり、横浜港の背後圏では神奈川県が最大(49.5%)であることに加え、東京都のシェアが26.1%と次いでいる。

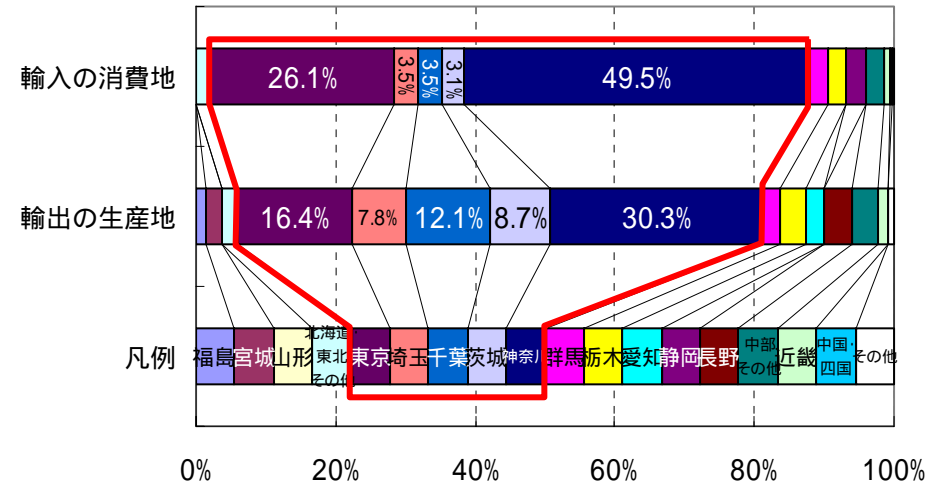
東京都の消費量が旺盛であり、輸入貨物は東京港のみならず横浜港も利用港湾としている

輸出入貨物の生産地・消費地分布(トンベース)

【東京港】



【横浜港】



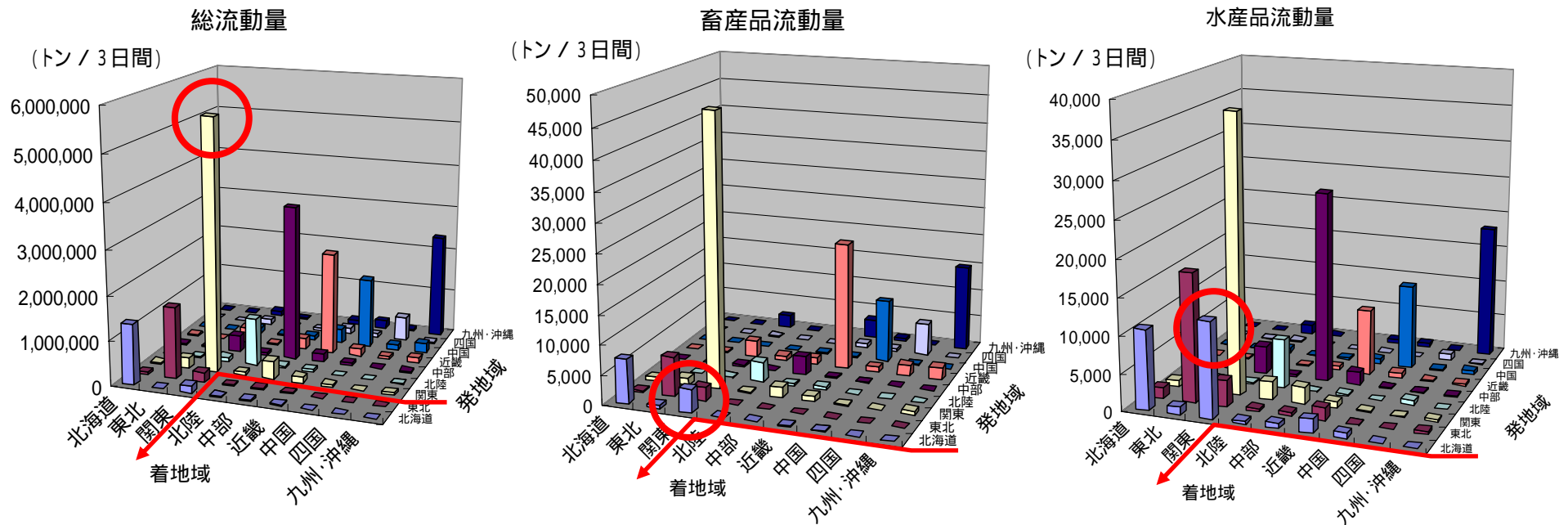
データ: 輸出入貨物の物流動向調査(財務省)より作成

(3) 我が国の総貨物量に占める東京圏関連の物流量

輸出入貨物の内陸輸送も含めた地域間貨物流動量では、関東内々での流動量がとりわけ多く、関東地域が一大消費地として多くの貨物が流動していることがわかる。

また、品目別には、例えば畜産品及び水産品において、北海道から関東への流入量が多い傾向がみられ、これらの国産品についても、消費地である関東への輸送が盛んであることがわかる。

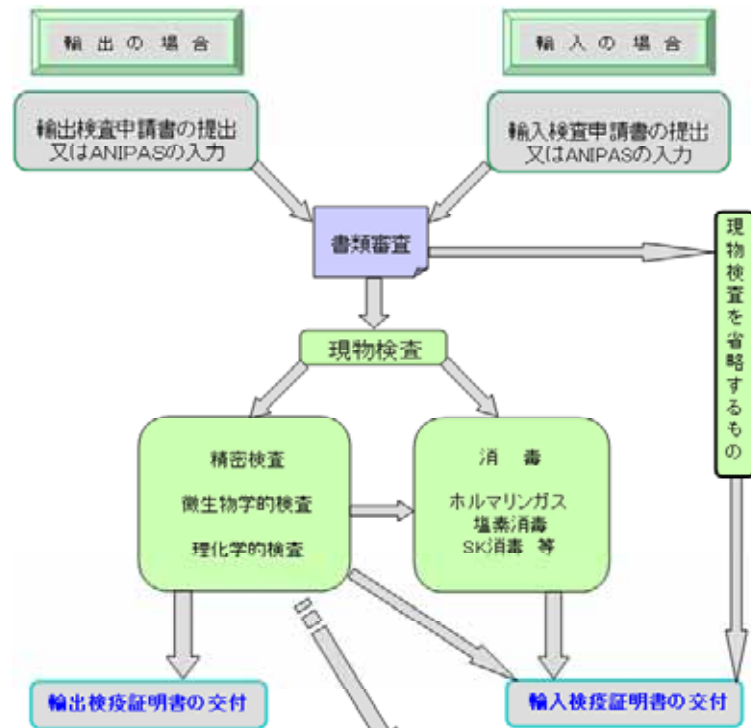
国内各地域間貨物流動量



データ: 第8回全国貨物純流動調査より

(4) 外貨品の輸入に係る検査の現況

輸入畜産品は家畜伝染病予防法(農水省)、輸入植物(果物含む)は植物防疫法(農水省)、輸入食品は食品衛生法(厚労省)の各法律に基づき、検疫・防疫検査を受けることが必要となっている。検疫・防疫、輸入食品検査については、伝染病等の発生の少ない地域からの輸入品や食品衛生法に則った輸出国検査がある場合等に限って、一定割合で検査省略(書類審査のみ)されている。

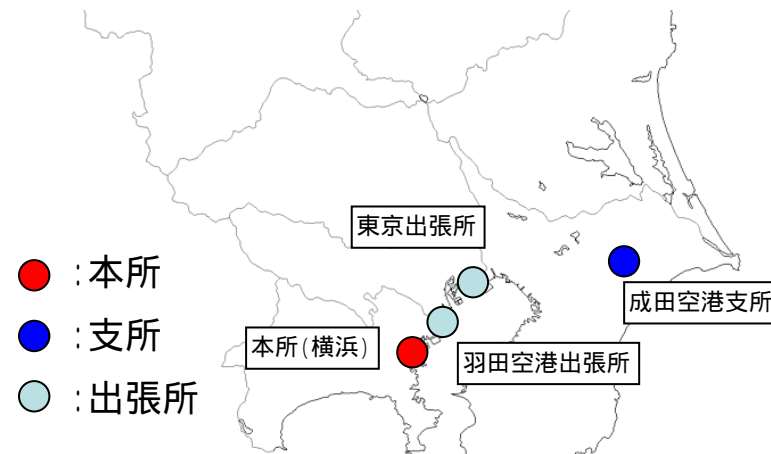


肉・臓器・脂肪は約4割、その他畜産品は約7割が書類検査(畜産物の輸入検査要領(農水省)による)



出典: 農水省動物検疫所

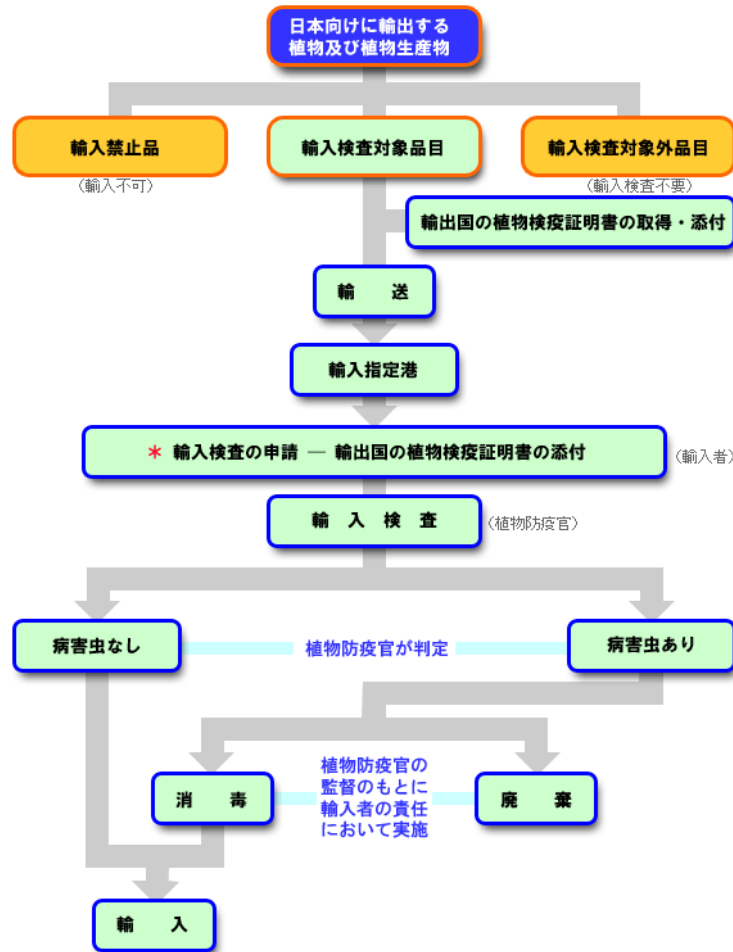
畜産物の輸入(輸出)検査の流れ



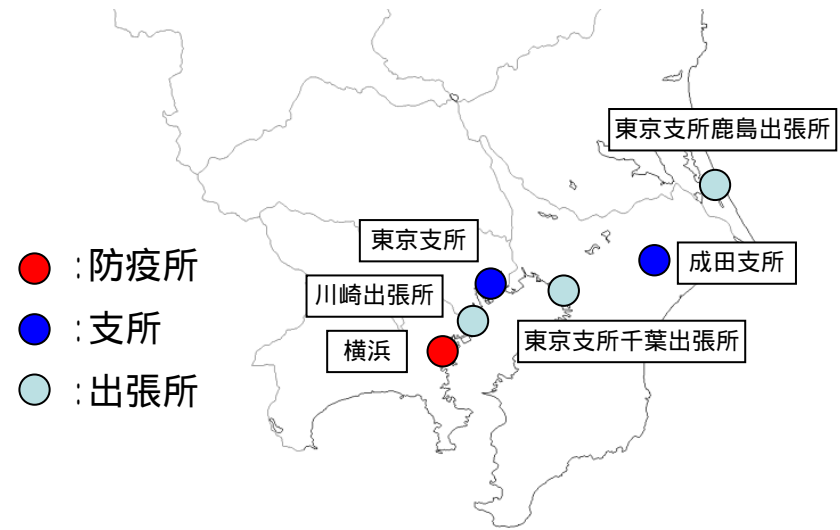
出典: 農水省資料より作成

関東地方の動物検疫所の位置

(4) 外貨品の輸入に係る検査の現況

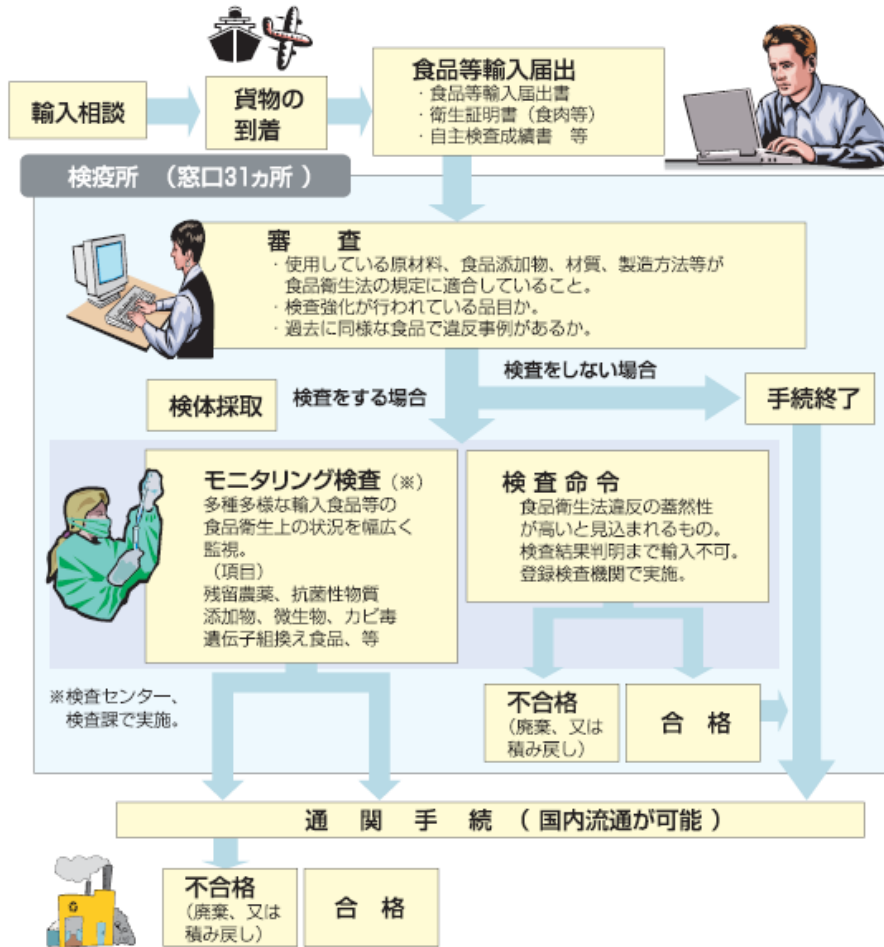


出典：東京植物検疫協会
植物(花き類、果物類、穀物等)の輸入検査の流れ



出典：農水省資料より作成
関東地方の植物防疫所の位置

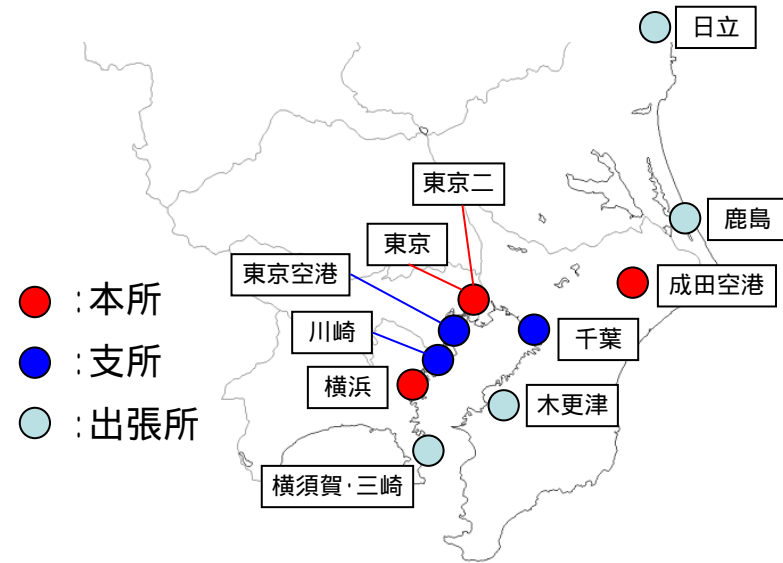
(4) 外貨品の輸入に係る検査の現況



出典:厚労省検疫所パンフレット

輸入食品検査の流れ

検疫所は主に港湾、空港に立地しており、水際検査は臨海部、臨空部で実施されている



出典:厚労省検疫所パンフレット

関東地方の検疫所の位置